

# X2の改正案について

資料3

## 前回提示した改正の方向性

企業規模をバランス良く評価する観点から、自己資本額、利益額、付加価値額等の絶対額を評価。  
職員数の評価は廃止

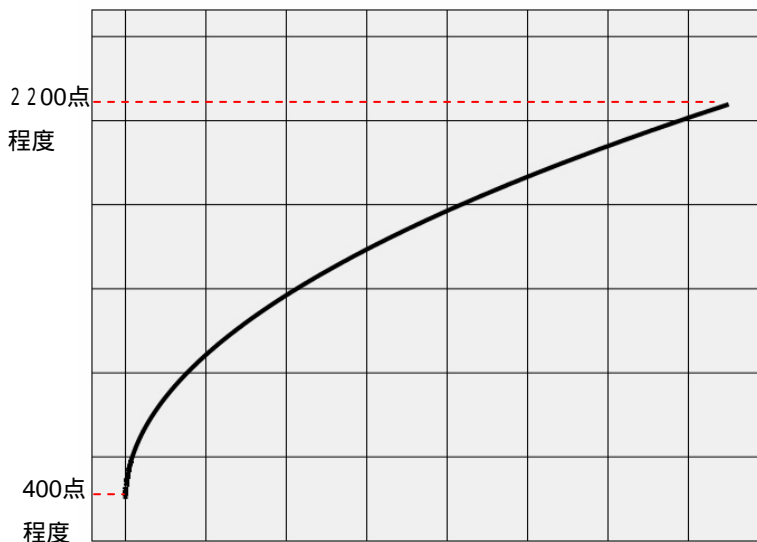
## 具体的改正案

新たに自己資本額、利益額を評価。自己資本額と利益額をそれぞれ数値化したものの合計値を「企業規模数値」として評価することとし、自己資本額と利益額の評点のバランスは概ね1:1とする。

利益額の具体的な評価指標としては、規模を評価する指標であるため年度毎に極端に変動しないこと、申請者が採用する会計基準によって大きな差異が生じないこと等の点を考慮し、EBITDA(イービットディーイー、利払前税引前償却前利益 = 営業利益 + 減価償却費)を採用する。なお、自己資本額の定義は現行と同様に「純資産額」とする。

職員数の評価は廃止する。

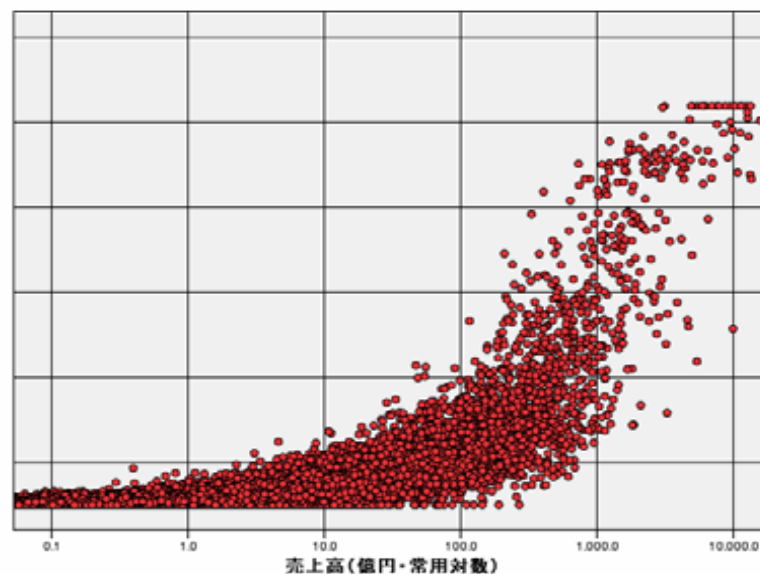
## 【評点テーブルのイメージ】



企業規模数値

(EBITDAと自己資本額を数値化)

## 【売上高に対する評点分布のイメージ】



「利益額」の指標としてEBITDAを採用する理由について

利益に関する評価指標を導入するにあたっては、規模を評価する指標であるため年度毎に極端に変動しないこと 申請者が採用する会計基準によって大きな差異が生じないこと 等の点に配慮する必要がある。候補として考えられる指標をかかるとの観点から検討した結果は、以下の通り。

(1) 売上総利益

- ・売上高から売上原価を引いたもの。
- ・絶対額が大きいため、毎年度のブレは比較的小さい。
- ・費用を売上原価に計上するか販管費に計上するかの基準は企業によって差があるため、会計基準による影響を受けやすい。また、金融機関や株式市場が利益額を評価するうえでは、あまり用いられない。

(2) 完成工事総利益

- ・売上総利益のうち、工事に関するもの。
- ・売上総利益に比べ、工事の採算状況をより適切に評価できるという利点があるが、CM等の請負以外の事業に関する利益は反映できない。
- ・上記の視点については売上総利益と同様。

(3) 営業利益

- ・売上総利益から販管費を引いたものであり、事業の収益状況を直接的に表している。
- ・毎年度のブレは売上総利益に比べれば大きくなるが経常利益よりは小さくなる。
- ・会計基準による差異は比較的小さいが、減価償却の方法等による影響を受ける。

(4) EBITDA (イービットディーイー)

- ・利払前税引前償却前利益 (= 営業利益 + 減価償却費)。会計基準や金利水準等による差異を極小化した指標であり、国際的な企業比較や企業価値の算定の際にしばしば用いられる。
- ・毎年度のブレは営業利益よりやや小さく、会計基準による差異は各指標のうち最も小さい。
- ・減価償却費を評価に加えるため、自ら機械設備を保有する企業が高い評価を受ける傾向があり、ペーパーカンパニー排除の効果も期待できる。

(5) 経常利益

- ・営業利益に営業外の損益 (受取利息、支払利息等) を加えたものであり、金融収支を加えた企業の収益力を表している。
- ・毎年度のブレは比較的大きく、会計基準による差異は営業利益と同程度。

(6) 当期利益

- ・経常利益に特別損益 (資産売却損益、減損損失等) を加えたもの。
- ・毎年度のブレは極めて大きく、特別損益の計上は会計基準により大きく左右されるため、会計基準による差異も大きい。

以上を総合的に判断し、利益額の指標としてはEBITDAが最も適していると考えられる。

## 利益の各指標とEBITDAの定義について

売上高	
完成工事高	
兼業事業売上高	
売上原価	
完成工事原価	
材料費	
外注費	
労務費	
経費	
減価償却費	
兼業事業売上原価	
減価償却費	
その他	
売上総利益(1)	
完成工事総利益(2)	
兼業事業総利益	
販管費	
人件費	
役員報酬	
広告宣伝費	
減価償却費	
その他	
営業利益(3)	
営業外損益	
営業外収益	
受取利息配当金	
営業外費用	
支払利息	
経常利益(5)	
特別損益	
特別利益	
特別損失	
税引き前当期利益	
法人税、住民税等	
当期純利益(6)	

(4) EBITDA (利払前税引前償却前利益)  
(= 営業利益 + 減価償却費)

EBITDAの計算式については他にも考え方が  
あるが、計算の簡便性等に考慮し、「営業利  
益 + 減価償却費」とする。

## EBITDAとは

利払い前、税引き前、減価償却前の利益額。営業利益に減価償却費を加えて求める。損益計算書の利益とならんで最近、企業の評価に多く用いられている。特に国際的な企業比較や企業価値の算定にあたって用いられることが多い。

「営業利益」「経常利益」などの各利益指標が会計基準や金利水準、税率によって差が生じるのに対し、EBITDAはこれらによる差異が極小化されている。

また、減価償却費を加えるため、設備を保有しない企業よりも設備投資を積極的に行う企業が高く評価される傾向がある。